

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 221,456	※1 220,973
関係会社株式	0	0
出資金	1,905	1,905
長期貸付金	872	—
長期前払費用	56,630	41,815
繰延税金資産	14,439	34,996
敷金及び保証金	773,229	763,051
建設協力金	431,729	342,155
保険積立金	14,012	—
預り建設協力金受入差金	6,846	—
その他	—	17,367
投資その他の資産合計	1,521,121	1,422,264
固定資産合計	9,495,028	9,391,007
資産合計	11,622,336	11,086,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,606,097	1,617,972
短期借入金	※1, ※2 1,350,000	※1, ※2 1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,331,000	※1 927,000
リース債務	—	3,877
未払金	498,660	538,972
未払費用	51,942	56,897
未払法人税等	31,140	30,713
未払事業所税	16,194	16,631
未払消費税等	32,352	33,083
預り金	7,836	7,823
前受収益	15,368	14,637
賞与引当金	75,000	74,000
役員賞与引当金	—	25,000
ポイント引当金	18,235	16,508
店舗閉鎖損失引当金	21,000	—
その他	7,765	7,916
流動負債合計	5,062,592	4,761,034
固定負債		
長期借入金	※1 1,714,000	※1 1,373,000
リース債務	—	12,686
退職給付引当金	723,871	720,623
役員退職慰労引当金	127,494	136,309
長期リース資産減損勘定	45,961	—
受入敷金保証金	264,875	273,362
長期前受収益	7,669	10,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	—	28,672
固定負債合計	2,883,872	2,555,380
負債合計	7,946,465	7,316,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金	22,887	22,887
資本剰余金合計	1,714,551	1,714,551
利益剰余金		
利益準備金	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金	143,000	143,000
繰越利益剰余金	112,876	217,473
利益剰余金合計	381,359	485,956
自己株式	△69,543	△71,910
株主資本合計	3,693,476	3,795,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,605	△25,951
評価・換算差額等合計	△17,605	△25,951
純資産合計	3,675,870	3,769,753
負債純資産合計	11,622,336	11,086,168

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,750,725	29,839,919
売上原価		
商品期首たな卸高	827,780	756,046
当期商品仕入高	22,521,994	23,359,341
合計	23,349,774	24,115,388
商品期末たな卸高	756,046	668,920
売上原価合計	22,593,728	23,446,468
売上総利益	6,156,996	6,393,451
営業収入		
不動産賃貸収入	307,660	301,806
その他の営業収入	92,291	103,944
営業収入合計	399,951	405,751
営業総利益	6,556,948	6,799,202
販売費及び一般管理費	※1 6,320,918	※1 6,479,679
営業利益	236,030	319,523
営業外収益		
受取利息	10,982	8,747
受取配当金	3,717	3,678
受取手数料	12,540	12,540
その他	16,011	16,019
営業外収益合計	43,251	40,985
営業外費用		
支払利息	94,262	80,458
その他	5,219	5,352
営業外費用合計	99,482	85,811
経常利益	179,799	274,697
特別利益		
固定資産売却益	※2 78,806	※2 39,090
貸倒引当金戻入額	757	—
受取保険金	5,970	1,014
ポイント引当金戻入額	2,569	1,727
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,124	342
その他	6,332	100
特別利益合計	103,560	42,274

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 339	※3 97
固定資産除却損	※4 36,247	※4 107,565
減損損失	※5 -	※5 37,368
投資有価証券評価損	828	28,677
その他	2,517	6,376
特別損失合計	39,931	180,084
税引前当期純利益	243,427	136,887
法人税、住民税及び事業税	21,090	20,575
法人税等調整額	11,199	△23,192
法人税等合計	32,289	△2,616
当期純利益	211,138	139,504

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金		
前期末残高	22,887	22,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,887	22,887
資本剰余金合計		
前期末残高	1,714,551	1,714,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,714,551	1,714,551
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,483	125,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	143,000	143,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143,000	143,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△98,261	112,876
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,907
当期純利益	211,138	139,504
当期変動額合計	211,138	104,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	112,876	217,473
利益剰余金合計		
前期末残高	170,221	381,359
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,907
当期純利益	211,138	139,504
当期変動額合計	211,138	104,596
当期末残高	381,359	485,956
自己株式		
前期末残高	△68,247	△69,543
当期変動額		
自己株式の取得	△1,296	△2,367
当期変動額合計	△1,296	△2,367
当期末残高	△69,543	△71,910
株主資本合計		
前期末残高	3,483,634	3,693,476
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,907
当期純利益	211,138	139,504
自己株式の取得	△1,296	△2,367
当期変動額合計	209,841	102,228
当期末残高	3,693,476	3,795,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,683	△17,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,289	△8,346
当期変動額合計	△93,289	△8,346
当期末残高	△17,605	△25,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,683	△17,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,289	△8,346
当期変動額合計	△93,289	△8,346
当期末残高	△17,605	△25,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,559,318	3,675,870
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,907
当期純利益	211,138	139,504
自己株式の取得	△1,296	△2,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,289	△8,346
当期変動額合計	116,552	93,882
当期末残高	3,675,870	3,769,753

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	243,427	136,887
減価償却費	451,659	387,619
減損損失	—	37,368
受取賃貸料	△581	—
賃借料	4,737	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	828	28,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	37
貸倒損失	135	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△21,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,173	△3,247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,062	8,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,791	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△1,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	25,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,569	△1,727
受取利息及び受取配当金	△14,700	△12,425
支払利息	94,262	80,458
有形固定資産売却損益 (△は益)	△78,467	△38,993
固定資産除却損	—	105,997
有形固定資産除却損	34,279	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,447	△3,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,043	87,574
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,439	10,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△597,411	11,875
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△78,856	22,372
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△21,184	△17,289
その他	—	4,912
小計	93,932	848,869
利息及び配当金の受取額	8,530	6,812
利息の支払額	△90,352	△75,613
法人税等の支払額	△20,607	△21,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,496	758,978

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△278,637	△555,179
有形及び無形固定資産の売却による収入	545,052	—
有形固定資産の売却による収入	—	88,820
投資有価証券の取得による支出	—	△21,550
投資有価証券の売却による収入	—	76
貸付けによる支出	△890	△1,300
貸付金の回収による収入	5,385	2,962
敷金及び保証金、建設協力金の差入による支出	△62,456	—
敷金及び保証金、建設協力金の回収による収入	105,729	—
建設協力金の支払による支出	—	△5,552
建設協力金の回収による収入	—	127,314
敷金及び保証金の差入による支出	—	△41,235
敷金及び保証金の回収による収入	—	34,820
前払費用の増減額 (△は増加)	7,875	—
前受金の増減額 (△は減少)	△105,000	—
その他	7,303	14,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,362	△356,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	40,000
長期借入れによる収入	650,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△1,541,000	△1,485,000
リース債務の返済による支出	—	△2,687
自己株式の取得による支出	△1,296	△2,367
配当金の支払額	—	△34,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,296	△744,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△826,430	△342,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,955	1,214,524
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,214,524	※ 872,397

(5) 【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 売価還元法による原価法 配送センター商品等については、最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 配送センター商品等については、最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 但し、ゴルフ練習場(バスパ大栄)及び総合物流センター並びに配送センターの設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具、器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 但し、ゴルフ練習場(バスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具、器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 経営計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度7,664千円)及び「預り建設協力金受入差金」(当事業年度9,702千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また「長期リース資産減損勘定」(当事業年度28,672千円)についても、同様の理由により、当事業年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度の営業キャッシュ・フローにおいて独立掲記しておりました「受取賃借料」(当事業年度△836千円)及び「賃借料」(当事業年度5,748千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「敷金及び保証金、建設協力金の差入による支出」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」(前事業年度△58,424千円)と「建設協力金の支払による支出」(前事業年度△4,032千円)、「敷金及び保証金、建設協力金の回収による収入」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」(前事業年度48,161千円)と「建設協力金の回収による収入」(前事業年度57,568千円)は、EDINETタクソミの導入に伴い当事業年度から区分掲記しております。</p>

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,803,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,374,890 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">67,344 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245,575千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,311,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,709,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,270,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,803,340千円	土地(帳簿価額)	3,374,890 "	投資有価証券(帳簿価額)	67,344 "	計	6,245,575千円	短期借入金	1,250,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,311,000 "	長期借入金	1,709,000 "	計	4,270,000千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,559,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,469,438 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">51,696 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080,807千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,373,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,685,000千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	2,559,673千円	土地(帳簿価額)	3,469,438 "	投資有価証券(帳簿価額)	51,696 "	計	6,080,807千円	短期借入金	1,390,000千円	一年内返済予定の長期借入金	922,000 "	長期借入金	1,373,000 "	計	3,685,000千円
建物(帳簿価額)	2,803,340千円																																
土地(帳簿価額)	3,374,890 "																																
投資有価証券(帳簿価額)	67,344 "																																
計	6,245,575千円																																
短期借入金	1,250,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	1,311,000 "																																
長期借入金	1,709,000 "																																
計	4,270,000千円																																
建物(帳簿価額)	2,559,673千円																																
土地(帳簿価額)	3,469,438 "																																
投資有価証券(帳簿価額)	51,696 "																																
計	6,080,807千円																																
短期借入金	1,390,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	922,000 "																																
長期借入金	1,373,000 "																																
計	3,685,000千円																																
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	1,620,000千円	借入実行残高	1,350,000 "	差引額	270,000千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,390,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	1,920,000千円	借入実行残高	1,390,000 "	差引額	530,000千円																				
当座借越極度額	1,620,000千円																																
借入実行残高	1,350,000 "																																
差引額	270,000千円																																
当座借越極度額	1,920,000千円																																
借入実行残高	1,390,000 "																																
差引額	530,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">配送費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">33,100</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>営業用消耗品費</td><td style="text-align: right;">146,512</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3</td><td>消耗器具備品費</td><td style="text-align: right;">10,604</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">355,920</td><td>〃</td></tr> <tr><td>5</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,580</td><td>〃</td></tr> <tr><td>6</td><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,545,446</td><td>〃</td></tr> <tr><td>7</td><td>賞与</td><td style="text-align: right;">138,960</td><td>〃</td></tr> <tr><td>8</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,000</td><td>〃</td></tr> <tr><td>9</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,636</td><td>〃</td></tr> <tr><td>10</td><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">215</td><td>〃</td></tr> <tr><td>11</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,218</td><td>〃</td></tr> <tr><td>12</td><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">287,232</td><td>〃</td></tr> <tr><td>13</td><td>研修採用費</td><td style="text-align: right;">4,273</td><td>〃</td></tr> <tr><td>14</td><td>人材派遣料</td><td style="text-align: right;">19,996</td><td>〃</td></tr> <tr><td>15</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,255</td><td>〃</td></tr> <tr><td>16</td><td>通信費</td><td style="text-align: right;">22,039</td><td>〃</td></tr> <tr><td>17</td><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">11,171</td><td>〃</td></tr> <tr><td>18</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td><td>〃</td></tr> <tr><td>19</td><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">135</td><td>〃</td></tr> <tr><td>20</td><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">518,616</td><td>〃</td></tr> <tr><td>21</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">901,316</td><td>〃</td></tr> <tr><td>22</td><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">117,984</td><td>〃</td></tr> <tr><td>23</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">448,466</td><td>〃</td></tr> <tr><td>24</td><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">3,292</td><td>〃</td></tr> <tr><td>25</td><td>保険料</td><td style="text-align: right;">17,036</td><td>〃</td></tr> <tr><td>26</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">94,877</td><td>〃</td></tr> <tr><td>27</td><td>事業税</td><td style="text-align: right;">20,479</td><td>〃</td></tr> <tr><td>28</td><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">16,193</td><td>〃</td></tr> <tr><td>29</td><td>寄付金及び諸会費</td><td style="text-align: right;">4,881</td><td>〃</td></tr> <tr><td>30</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">380,442</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,320,918</td><td>千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">販売費</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">89.0%</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td style="text-align: right;">11.0%</td><td></td></tr> </table>	1	配送費	33,100	千円	2	営業用消耗品費	146,512	〃	3	消耗器具備品費	10,604	〃	4	広告宣伝費	355,920	〃	5	役員報酬	50,580	〃	6	給与手当	2,545,446	〃	7	賞与	138,960	〃	8	賞与引当金繰入額	75,000	〃	9	退職給付費用	61,636	〃	10	役員退職金	215	〃	11	役員退職慰労引当金繰入額	5,218	〃	12	福利厚生費	287,232	〃	13	研修採用費	4,273	〃	14	人材派遣料	19,996	〃	15	旅費交通費	29,255	〃	16	通信費	22,039	〃	17	事務用品費	11,171	〃	18	貸倒引当金繰入額	32	〃	19	貸倒損失	135	〃	20	水道光熱費	518,616	〃	21	賃借料	901,316	〃	22	修繕費	117,984	〃	23	減価償却費	448,466	〃	24	交際接待費	3,292	〃	25	保険料	17,036	〃	26	租税公課	94,877	〃	27	事業税	20,479	〃	28	事業所税	16,193	〃	29	寄付金及び諸会費	4,881	〃	30	雑費	380,442	〃	計		6,320,918	千円	販売費		89.0%		一般管理費		11.0%		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">給与及び手当</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,627,799</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">74,000</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">25,000</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td></td><td style="text-align: right;">55,331</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">8,815</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">23</td><td>〃</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td></td><td style="text-align: right;">369,729</td><td>〃</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td></td><td style="text-align: right;">542,375</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td></td><td style="text-align: right;">878,187</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td style="text-align: right;">384,967</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="4" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td></td><td style="text-align: right;">87.9%</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td style="text-align: right;">12.1%</td><td></td></tr> </table>	給与及び手当		2,627,799	千円	賞与引当金繰入額		74,000	〃	役員賞与引当金繰入額		25,000	〃	退職給付費用		55,331	〃	役員退職慰労引当金繰入額		8,815	〃	貸倒引当金繰入額		23	〃	広告宣伝費		369,729	〃	水道光熱費		542,375	〃	賃借料		878,187	〃	減価償却費		384,967	〃	おおよその割合				販売費		87.9%		一般管理費		12.1%	
1	配送費	33,100	千円																																																																																																																																																																																						
2	営業用消耗品費	146,512	〃																																																																																																																																																																																						
3	消耗器具備品費	10,604	〃																																																																																																																																																																																						
4	広告宣伝費	355,920	〃																																																																																																																																																																																						
5	役員報酬	50,580	〃																																																																																																																																																																																						
6	給与手当	2,545,446	〃																																																																																																																																																																																						
7	賞与	138,960	〃																																																																																																																																																																																						
8	賞与引当金繰入額	75,000	〃																																																																																																																																																																																						
9	退職給付費用	61,636	〃																																																																																																																																																																																						
10	役員退職金	215	〃																																																																																																																																																																																						
11	役員退職慰労引当金繰入額	5,218	〃																																																																																																																																																																																						
12	福利厚生費	287,232	〃																																																																																																																																																																																						
13	研修採用費	4,273	〃																																																																																																																																																																																						
14	人材派遣料	19,996	〃																																																																																																																																																																																						
15	旅費交通費	29,255	〃																																																																																																																																																																																						
16	通信費	22,039	〃																																																																																																																																																																																						
17	事務用品費	11,171	〃																																																																																																																																																																																						
18	貸倒引当金繰入額	32	〃																																																																																																																																																																																						
19	貸倒損失	135	〃																																																																																																																																																																																						
20	水道光熱費	518,616	〃																																																																																																																																																																																						
21	賃借料	901,316	〃																																																																																																																																																																																						
22	修繕費	117,984	〃																																																																																																																																																																																						
23	減価償却費	448,466	〃																																																																																																																																																																																						
24	交際接待費	3,292	〃																																																																																																																																																																																						
25	保険料	17,036	〃																																																																																																																																																																																						
26	租税公課	94,877	〃																																																																																																																																																																																						
27	事業税	20,479	〃																																																																																																																																																																																						
28	事業所税	16,193	〃																																																																																																																																																																																						
29	寄付金及び諸会費	4,881	〃																																																																																																																																																																																						
30	雑費	380,442	〃																																																																																																																																																																																						
計		6,320,918	千円																																																																																																																																																																																						
販売費		89.0%																																																																																																																																																																																							
一般管理費		11.0%																																																																																																																																																																																							
給与及び手当		2,627,799	千円																																																																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額		74,000	〃																																																																																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額		25,000	〃																																																																																																																																																																																						
退職給付費用		55,331	〃																																																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額		8,815	〃																																																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額		23	〃																																																																																																																																																																																						
広告宣伝費		369,729	〃																																																																																																																																																																																						
水道光熱費		542,375	〃																																																																																																																																																																																						
賃借料		878,187	〃																																																																																																																																																																																						
減価償却費		384,967	〃																																																																																																																																																																																						
おおよその割合																																																																																																																																																																																									
販売費		87.9%																																																																																																																																																																																							
一般管理費		12.1%																																																																																																																																																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">78,804</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td></td><td style="text-align: right;">1</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">78,806</td><td>千円</td></tr> </table>	土地		78,804	千円	工具、器具及び備品		1	〃	計		78,806	千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">39,090</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> </table>	土地		39,090	千円																																																																																																																																																																								
土地		78,804	千円																																																																																																																																																																																						
工具、器具及び備品		1	〃																																																																																																																																																																																						
計		78,806	千円																																																																																																																																																																																						
土地		39,090	千円																																																																																																																																																																																						
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">車両運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">339</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> </table>	車両運搬具		339	千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">工具、器具及び備品</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">97</td><td style="width: 5%;">千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品		97	千円																																																																																																																																																																																
車両運搬具		339	千円																																																																																																																																																																																						
工具、器具及び備品		97	千円																																																																																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,446千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,399 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,692 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,708 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,247千円</td> </tr> </table>	建物	22,446千円	構築物	3,399 "	工具、器具及び備品	5,692 "	解体撤去費用	4,708 "	計	36,247千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,295千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,862 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,280 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,075 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,565千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグループピングしております。</p> <p>当事業年度において、売買契約を締結し売却額が確定した賃貸不動産及び取り壊しの確定した閉鎖店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>北九州市八幡西区</td> <td>土地</td> <td>3,501千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">福岡県飯塚市</td> <td>建物</td> <td>30,785千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>819千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>37,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、賃貸不動産は売買契約額から処分費用見込額を控除して、閉鎖店舗は零として算定しております。</p>	建物	81,295千円	構築物	2,862 "	車両運搬具	50 "	工具、器具及び備品	6,280 "	解体撤去費用	17,075 "	計	107,565千円	用途	場所	種類	金額	賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	3,501千円	店舗	福岡県飯塚市	建物	30,785千円	構築物	819千円	工具、器具及び備品	2,261千円	計			37,368千円
建物	22,446千円																																										
構築物	3,399 "																																										
工具、器具及び備品	5,692 "																																										
解体撤去費用	4,708 "																																										
計	36,247千円																																										
建物	81,295千円																																										
構築物	2,862 "																																										
車両運搬具	50 "																																										
工具、器具及び備品	6,280 "																																										
解体撤去費用	17,075 "																																										
計	107,565千円																																										
用途	場所	種類	金額																																								
賃貸不動産	北九州市八幡西区	土地	3,501千円																																								
店舗	福岡県飯塚市	建物	30,785千円																																								
		構築物	819千円																																								
		工具、器具及び備品	2,261千円																																								
計			37,368千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	214,097	4,320	—	218,417

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 4,320株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,907	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,417	9,460	—	227,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 9,460株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,907	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,860	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,214,524千円	現金及び預金 872,397千円
現金及び現金同等物 1,214,524千円	現金及び現金同等物 872,397千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178,322</td> <td>88,139</td> <td>61,951</td> <td>28,231</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,826</td> <td>21,800</td> <td>2,723</td> <td>29,301</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>294,606</td> <td>166,957</td> <td>32,277</td> <td>95,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,764</td> <td>44,659</td> <td>—</td> <td>16,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,518</td> <td>321,557</td> <td>96,952</td> <td>169,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	178,322	88,139	61,951	28,231	車両運搬具	53,826	21,800	2,723	29,301	工具、器具及び備品	294,606	166,957	32,277	95,371	ソフトウェア	60,764	44,659	—	16,105	合計	587,518	321,557	96,952	169,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>164,304</td> <td>85,050</td> <td>57,197</td> <td>22,056</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,826</td> <td>31,936</td> <td>2,723</td> <td>19,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>216,462</td> <td>131,865</td> <td>32,277</td> <td>52,319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,560</td> <td>2,288</td> <td>—</td> <td>8,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,152</td> <td>251,140</td> <td>92,198</td> <td>101,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	164,304	85,050	57,197	22,056	車両運搬具	53,826	31,936	2,723	19,165	工具、器具及び備品	216,462	131,865	32,277	52,319	ソフトウェア	10,560	2,288	—	8,272	合計	445,152	251,140	92,198	101,813
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
機械及び装置	178,322	88,139	61,951	28,231																																																									
車両運搬具	53,826	21,800	2,723	29,301																																																									
工具、器具及び備品	294,606	166,957	32,277	95,371																																																									
ソフトウェア	60,764	44,659	—	16,105																																																									
合計	587,518	321,557	96,952	169,008																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
機械及び装置	164,304	85,050	57,197	22,056																																																									
車両運搬具	53,826	31,936	2,723	19,165																																																									
工具、器具及び備品	216,462	131,865	32,277	52,319																																																									
ソフトウェア	10,560	2,288	—	8,272																																																									
合計	445,152	251,140	92,198	101,813																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,045 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83,540千円	1年超	130,045 〃	合計	213,585千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,826 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55,219千円	1年超	74,826 〃	合計	130,045千円																																																
1年以内	83,540千円																																																												
1年超	130,045 〃																																																												
合計	213,585千円																																																												
1年以内	55,219千円																																																												
1年超	74,826 〃																																																												
合計	130,045千円																																																												
リース資産減損勘定期末残高 44,577千円	リース資産減損勘定期末残高 28,232千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,997千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,952 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,044 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,997千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,952 〃	減価償却費相当額	77,044 〃	減損損失	— 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,540千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,344 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,195 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,540千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,344 〃	減価償却費相当額	67,195 〃	減損損失	— 〃																																												
支払リース料	96,997千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	19,952 〃																																																												
減価償却費相当額	77,044 〃																																																												
減損損失	— 〃																																																												
支払リース料	83,540千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	16,344 〃																																																												
減価償却費相当額	67,195 〃																																																												
減損損失	— 〃																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
—	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として店舗における車両運搬具であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">407,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,868,746 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275,979千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,462 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,475千円</td> </tr> </table>	1年以内	407,233千円	1年超	1,868,746 〃	合計	2,275,979千円	1年以内	7,012千円	1年超	19,462 〃	合計	26,475千円
1年以内	407,233千円												
1年超	1,868,746 〃												
合計	2,275,979千円												
1年以内	7,012千円												
1年超	19,462 〃												
合計	26,475千円												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	54,553	94,323	39,770	42,371	64,552	22,180
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	169,241	127,132	△42,109	195,614	156,420	△39,193
合計	223,794	221,456	△2,338	237,986	220,973	△17,012

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 前事業年度 828千円 当事業年度 28,677千円

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	—	—	—	78	0	37
合計	—	—	—	78	0	37

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手先は大手金融機関であり、契約不履行の信用リスク、及び上限設定のため利率変動リスクは、ほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、経理担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社は、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 30,225千円	賞与引当金 29,822千円
賞与引当金に対応する社会保険料 3,320 "	賞与引当金に対応する社会保険料 3,669 "
未払事業所税 6,526 "	役員賞与引当金に対応する社会保険料 1,239 "
未払事業税 4,050 "	未払事業所税 6,702 "
ポイント引当金 7,348 "	未払事業税 4,085 "
貸倒引当金 4,856 "	ポイント引当金 6,652 "
店舗閉鎖損失引当金 8,463 "	貸倒引当金 4,825 "
繰延税金資産(流動)小計 64,790 "	商品評価損 1,570 "
評価性引当額 △20,668 "	税務上の繰越欠損金 19,274 "
繰延税金資産(流動)合計 44,122千円	繰延税金資産(流動)小計 77,842 "
	評価性引当額 △24,756 "
	繰延税金資産(流動)合計 53,085千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 291,720千円	退職給付引当金 290,411千円
その他有価証券評価損 27,572 "	その他有価証券評価損 38,540 "
その他有価証券評価差損 16,970 "	その他有価証券評価差損 15,795 "
役員退職慰労引当金 51,380 "	役員退職慰労引当金 54,932 "
税務上の繰越欠損金 250,713 "	税務上の繰越欠損金 78,589 "
減価償却超過額 242,232 "	減価償却超過額 198,313 "
土地等減損損失 314,498 "	土地等減損損失 314,498 "
その他 7,019 "	その他 7,019 "
繰延税金負債(固定)との相殺 △19,122 "	繰延税金負債(固定)との相殺 △13,046 "
繰延税金資産(固定)小計 1,182,984 "	繰延税金資産(固定)小計 985,054 "
評価性引当額 △1,167,912 "	評価性引当額 △950,058 "
繰延税金資産(固定)合計 15,071千円	繰延税金資産(固定)合計 34,996千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差益 △15,267千円	その他有価証券評価差益 △8,938千円
その他 △4,487 "	その他 △4,107 "
繰延税金資産(固定)との相殺 19,122 "	繰延税金資産(固定)との相殺 13,046 "
繰延税金負債(固定)合計 △632 "	繰延税金負債(固定)合計 — "
繰延税金資産の純額 58,561千円	繰延税金資産の純額 88,081千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3 %	法定実効税率 40.3 %
(調整)	(調整)
住民税均等割額 8.7 "	住民税均等割額 15.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.5 "
評価性引当額の減少 △36.2 "	繰越欠損金の期限切れ 89.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.3 %	評価性引当額の減少 △155.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.9 %

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。 この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">721,922千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">723,871 "</td> </tr> <tr> <td>③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,948 "</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	721,922千円	② 退職給付引当金	723,871 "	③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	△1,948 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">709,882千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">720,623 "</td> </tr> <tr> <td>③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,741 "</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	709,882千円	② 退職給付引当金	720,623 "	③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	△10,741 "				
① 退職給付債務	721,922千円																
② 退職給付引当金	723,871 "																
③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	△1,948 "																
① 退職給付債務	709,882千円																
② 退職給付引当金	720,623 "																
③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	△10,741 "																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,636千円</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,077 "</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,906 "</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,652 "</td> </tr> </table>	① 退職給付費用	61,636千円	② 勤務費用	40,077 "	③ 利息費用	13,906 "	④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	7,652 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,331千円</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,885 "</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,438 "</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,007 "</td> </tr> </table>	① 退職給付費用	55,331千円	② 勤務費用	39,885 "	③ 利息費用	14,438 "	④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	1,007 "
① 退職給付費用	61,636千円																
② 勤務費用	40,077 "																
③ 利息費用	13,906 "																
④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	7,652 "																
① 退職給付費用	55,331千円																
② 勤務費用	39,885 "																
③ 利息費用	14,438 "																
④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	1,007 "																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (退職一時金)	2.0%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>										
① 割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (退職一時金)	2.0%																
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円50銭	1株当たり純資産額	540円68銭
1株当たり当期純利益	30円23銭	1株当たり当期純利益	19円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	211,138千円	損益計算書上の当期純利益	139,504千円
普通株式に係る当期純利益	211,138千円	普通株式に係る当期純利益	139,504千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,983,477株	普通株式の期中平均株式数	6,977,757株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。